

## 朝日ビジネスコンサルティング(株)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1 福岡センタービル5階  
TEL. 092-436-4141 FAX. 092-436-4143  
http://asahibc.co.jp/

# いかなるニーズにも応える体制へ 中計4年目で真の拡大期す

「変革請負人（チェンジ・エージェント）」を掲げ、その実践によって福岡・九州のクライアントから絶大な信頼を得てきた朝日ビジネスコンサルティング(株)。「いかなるニーズにも応える体制」を目指した5カ年の中期経営計画4年目は、引き続き人材育成と増強を両輪に、スタッフ、子会社、新規事業それぞれの「独り立ち」で、その実現に向けて真の拡大を期す。



**朝日ビジネス  
コンサルティング株式会社**

**Profile 古川 武史 社長**

ふるかわ・たけふみ／福岡市東区出身。1973年4月3日生まれ。筑波大学第一学群自然学類（化学主専攻）卒。外資系製薬会社に約4年間在籍後、2000年8月朝日監査法人（現あずさ監査法人）入所。01年6月朝日ビジネスコンサルティング(株)として分社化後、03年12月取締役就任。06年5月社長に昇格。現在「九州・アジア経営塾」のプログラムアドバイザーも務める。趣味は野球、ゴルフ。昨年からスキューバダイビングも開始



コンサル事業のインターンシップ      ビジネススキル勉強会      コミュニティー勉強会

## 現場主義貫く「地場企業の変革請負人」

監査の厳格化、独立性を求めた公認会計士法改正に伴い、3大監査法人の1つ、朝日監査法人（現あずさ監査法人）から2003年にMBO（経営陣による買収）で完全独立した朝日ビジネスコンサルティング(株)（以下ABC）。06年に古川武史社長が就任すると、「変革請負人」を社内外に掲げ、単に処方箋を描くだけでなく、変革現場で確実に実行し、その目標達成までも約束した。この強いメッセージと変革現場でのコンサルテーション姿勢やその質は、地場経営者が抱いていた従来のコンサル会社に対するイメージを大きく変えた。

ABCの強みは、“現状分析”を最も重視し、「経営戦略」「人／組織」「業務プロセス」「情報技術」の4つの視点から課題を構造化し、解決の優先順位をつけ、経営改革に導く手法だ。地元根差し、現場主義を貫くからこそ立案できるテラーメイドの解決策と変革の実現は、クライアント各社から高い評価を獲得。当初は小売・卸売業や製造販売業などの経営管理・業務面の改革が中心だったが、現在では事業再生や事業戦略立案といった非常に難しい課題解決が主力となっている。

## 専門スキル有する子会社や事業部新設

前身の監査法人に入所し、ABCのコンサルタント、取締役、社長とその階段を昇るなか、古川社長は常に新しい経営コンサル会社像を求め続けてきた。07～10年度の前中計では社内改革が奏功し計画を前倒しで達成したにもかかわらず、積然と

しない大きな課題が胸に残った。1つは、リーマン・ショックという劇的な環境変化を経験し、多様化するニーズに対して専門性を持ってスピーディーに変革を実現する力の必要性。もう1つは、少数精鋭と言えは聞こえは良かったが、物理的な要員不足からオファーを断らざるを得なかった既存の体制からの脱却だ。

「変革請負人を標榜する以上、いかなるニーズにも応える体制を目指したい」と、現中計では「クライアントのニーズにどこまで応えられるかへの挑戦」を命題に掲げ、社内の人材育成と増強、複数分野で高度な専門スキルを有する子会社や事業部の新設を構想。11年3月には2社目のグループ会社「朝日ビジネスシステム(株)(ABS)」を設立し、従来のシステム開発会社とはまったく異なるスキームで販売管理・会計システムの圧倒的低価格での提供を開始した。

また、事業再生を多数手がける中、コンサルだけでは再生が難しい案件が増加すると分析。「企業の基礎体力からの底上げが不可欠」と12年12月に教育事業部を新設し、人材育成事業に参入した。福岡大学次世代人材開発研究所（所長・田村馨商学部教授）と連携し、「コンサル事業のインターンシップ」を皮切りに、13年度から「ビジネススキル勉強会」や「コミュニティー勉強会」を開始し、“自ら考え行動する”人材の育成に努めている。

## 九州に人材を供給する仕組みづくりを

近年は一般化や標準化ができない課題解決の依頼が増え、「クライアントと共に考えながらオリジナルの解



を導き出すスタンスに変わってきている」というABC。中計では一層、社内の人材育成と増強に力を入れている。13年度、育成面ではスタッフ個々の暗黙知をオープンにし共有・継承する「形式知化」を一段と進め、今後の拡大の礎が整った。この形式知化の手法は、コンサル事業で社外の人材育成にも応用する方針だ。

一方、増強面では東京での採用活動を積極化した。景気回復の影響で、特に下半期にU・Iターン希望者が激減し、目標の年度末45人体制に届かなかった。「改めて、景気と人材確保が密接にリンクすることを再認識するとともに、多くの九州の企業が抱えるこうした人材面の課題を解決していきたい」と決意する古川社長。14年度はスタッフの「独り立ち」を促しながら、教育事業の収益化や税理法人設立など、さらに体制整備を進めるとともに、将来にわたって九州に優秀な人材を供給する仕組みづくりにも着手するつもりだ。

DATA	
設立	2001年6月
資本金	5,000万円
事業内容	経営管理制度の構築、業務プロセスの再構築・業務改善、人事評価制度構築のコンサルティング、システム化計画の立案などの上流工程を中心としたサービスの提供
従業員	33人（グループ、2014年4月1日現在）
採用情報	
募集職種	経営コンサルタント
応募資格	20～30代歓迎。変革を実現する意欲、知的好奇心・向上心の高い方、会計・経営管理業務の経験があり、コンサルティングに興味のある方
採用実績	13年度 中途6人
採用予定	14年度 10人程度
問合せ先	TEL 092-436-4141
担当	山家（やんべ）